



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社  
 コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 和彦 TEL 03-3563-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期 第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日 ~ 平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	208,491	9.1	11,434	103.1	11,923	118.9	4,470	606.4
29年3月期第3四半期	191,058	△ 16.6	5,630	△ 58.7	5,446	△ 61.4	632	△ 95.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 11,197 百万円 (110.1%) 29年3月期第3四半期 5,329 百万円 (△48.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	108.45	108.44
29年3月期第3四半期	15.33	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	348,036	115,215	30.1
29年3月期	328,857	107,161	29.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 104,781 百万円 29年3月期 98,119 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
30年3月期	—	7.50	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	37.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金は7.5円となり、1株当たり年間配当金は15円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	5.0	9,000	20.2	10,000	49.9	10,000	85.4	242.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想 (通期) における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 — 社（社名） — 、除外 1 社（社名） S. I. E. Netherlands B. V.  
 (注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	41,404,261 株	29年3月期	41,404,261 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	187,916 株	29年3月期	186,382 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	41,217,386 株	29年3月期3Q	41,272,538 株

- (注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(B B T)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

平成29年6月29日開催の第156回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想  
 1株当たり配当金 第2四半期末 7円50銭(注1) 期末(予想) 7円50銭(注2)
- 平成30年3月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益 通期 48円52銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は15円となります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日～12月31日)における世界経済は、米国経済や欧州経済が堅調に推移しアジア経済も成長を加速させるなど、先進国と新興国でバランスのとれた景気回復が続きました。

わが国の経済は、輸出・生産活動の回復に続き個人消費や雇用・所得情勢の改善を受け、景気は緩やかに回復しています。今後も海外経済の回復を背景に輸出の増勢が続くとともに、五輪関連や自動化・省力化関連が下支えする設備投資の増加、着実に改善している雇用情勢や旺盛なインバウンド需要などを背景とした個人消費の持ち直しなど、内需も底堅く推移する見込みです。一方で不安定な株式市場や為替相場の今後の動向、北朝鮮情勢などの地政学リスクによる影響が懸念材料となっています。

当社の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期から174億円増加し、2,084億円(前年同期比9.1%増)となりました。事業別では、ウォッチ事業、電子デバイス事業、システムソリューション事業およびその他の売上高がすべて前年同期を上回りました。連結全体の国内売上高は1,076億円(同8.6%増)、海外売上高は1,008億円(同9.7%増)となり、海外売上高割合は48.4%でした。

利益面では、売上高の増加などにより営業利益は前年同期から58億円増加し、114億円(同103.1%増)となりました。営業外収支が支払利息の減少など前年同期から改善した結果、経常利益は前年同期を64億円上回る119億円となりました。事業構造改善費用12億円および関係会社清算損1億円を特別損失に計上し、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を38億円上回る44億円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

#### ①ウォッチ事業

ウォッチ事業の売上高は、前年同期比55億円増の1,081億円(前年同期比5.4%増)となりました。国内は、独立ブランド化した「グランドセイコー」が好調に推移したほか、新製品投入により「プレザージュ」「プロスペック」の売上も前年同期を上回りました。流通別では専門店、インターネットおよびアウトレット向けの売上が前年同期と比較して増加しています。海外は、為替の追い風もありアジアや欧州向けの販売が堅調に推移しました。ウォッチムーブメントの外販は、一部製品の市況が回復しつつあり、前年同期の売上を上回りました。

利益につきましても、売上高の増加により営業利益が81億円(同29.4%増)となりました。

#### ②電子デバイス事業

電子デバイス事業の売上高は、前年同期比55億円増の670億円(前年同期比9.0%増)となりました。半導体がスマートフォン向け部品などを中心に好調に推移したほか、半導体製造設備向けの高機能金属製品やPOS端末用のサーマルプリンターなどが堅調だったことから、営業利益は55億円(同172.7%増)と前年同期を大きく上回りました。

#### ③システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高197億円(前年同期比35.9%増)、営業利益11億円(同32.2%増)となりました。ホームセキュリティや車載向けのモバイルソリューション事業や通信キャリア向けのネットワークソリューション事業などが好調に推移しました。

## ④その他

その他の売上高は204億円(前年同期比5.2%増)、営業利益4億円(前年同期は8千万円の営業損失)となりました。その他に含まれる事業のうち、クロック事業は前年同期から売上高が減少しましたが、和光事業は前年同期の売上高を上回ることができました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,480億円となり、前年度末に比べて191億円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が81億円、たな卸資産が13億円および売上債権が48億円増加したことなどにより、流動資産合計で前年度末より140億円増加し1,679億円となりました。固定資産では、有形固定資産が13億円減少した一方、無形固定資産が23億円、投資その他の資産が40億円増加した結果、固定資産合計で前年度末と比べ51億円増加し1,800億円となりました。

## (負債)

負債につきましては、短期借入金が38億円、長期借入金が10億円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が49億円減少した結果、借入金合計で1,334億円となりました。そのほか、支払手形及び買掛金が85億円増加したことなどにより、負債合計では前年度末と比べ111億円増加し2,328億円となりました。

## (純資産)

純資産につきましては、株主資本が13億円、その他の包括利益累計額合計がその他有価証券評価差額金の増加などにより52億円増加したことで、合計で前年度末と比べ80億円増加の1,152億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期までの当社連結業績の進捗は順調ではあるものの、日米市場をはじめとした株価の乱高下など足許の経済環境等が不透明なことから、業績の見通しを据え置きました。平成29年11月14日に公表しました平成30年3月期の連結業績見通しを変更する場合は速やかにお知らせいたします。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,355	43,520
受取手形及び売掛金	39,730	44,574
たな卸資産	66,177	67,493
未収入金	3,679	2,840
繰延税金資産	3,992	3,647
その他	6,250	7,362
貸倒引当金	△1,260	△1,492
流動資産合計	153,925	167,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,678	73,277
機械装置及び運搬具	83,501	85,135
工具、器具及び備品	31,297	31,794
その他	2,908	2,698
減価償却累計額	△144,359	△148,149
土地	48,945	49,265
建設仮勘定	1,026	670
有形固定資産合計	95,998	94,693
無形固定資産		
のれん	7,298	9,554
その他	9,038	9,161
無形固定資産合計	16,336	18,715
投資その他の資産		
投資有価証券	48,131	52,574
繰延税金資産	8,060	6,708
その他	6,583	7,606
貸倒引当金	△178	△208
投資その他の資産合計	62,596	66,680
固定資産合計	174,931	180,089
資産合計	328,857	348,036

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,196	29,702
電子記録債務	7,021	8,366
短期借入金	49,468	53,311
1年内返済予定の長期借入金	30,038	25,079
未払金	13,311	12,247
未払法人税等	936	1,637
繰延税金負債	20	3
賞与引当金	3,995	2,908
その他の引当金	646	861
資産除去債務	0	1
その他	10,131	13,317
流動負債合計	136,767	147,437
固定負債		
長期借入金	54,055	55,063
繰延税金負債	7,381	8,581
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
その他の引当金	567	690
退職給付に係る負債	12,428	11,474
資産除去債務	702	710
その他	6,177	5,248
固定負債合計	84,928	85,382
負債合計	221,696	232,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	59,535	60,904
自己株式	△329	△333
株主資本合計	76,451	77,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,962	17,920
繰延ヘッジ損益	39	36
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	△402	1,803
退職給付に係る調整累計額	△1,121	△986
その他の包括利益累計額合計	21,668	26,965
新株予約権	-	6
非支配株主持分	9,042	10,427
純資産合計	107,161	115,215
負債純資産合計	328,857	348,036

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	191,058	208,491
売上原価	119,517	128,956
売上総利益	71,541	79,534
販売費及び一般管理費	65,910	68,100
営業利益	5,630	11,434
営業外収益		
受取利息	102	108
受取配当金	733	734
その他	1,308	1,529
営業外収益合計	2,143	2,372
営業外費用		
支払利息	1,391	1,013
その他	935	869
営業外費用合計	2,327	1,883
経常利益	5,446	11,923
特別利益		
固定資産売却益	490	-
特別利益合計	490	-
特別損失		
事業構造改善費用	112	1,260
関係会社清算損	-	142
特許契約関連和解金	530	-
事業再編費用	403	-
特別損失合計	1,046	1,403
税金等調整前四半期純利益	4,891	10,520
法人税等	3,594	4,667
四半期純利益	1,296	5,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	664	1,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	632	4,470



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,296	5,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,488	2,701
繰延ヘッジ損益	△14	6
為替換算調整勘定	△716	1,669
退職給付に係る調整額	459	104
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,184	862
その他の包括利益合計	4,032	5,345
四半期包括利益	5,329	11,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,647	9,767
非支配株主に係る四半期包括利益	682	1,430

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

S. I. E. Netherlands B. V. は、第1四半期連結会計期間において清算終了いたしました。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子 デバイス 事業	システム ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,700	58,473	14,337	174,511	16,547	191,058	-	191,058
セグメント間の 内部売上高又は振替高	843	3,039	214	4,098	2,889	6,987	△ 6,987	-
計	102,544	61,513	14,551	178,609	19,436	198,046	△ 6,987	191,058
セグメント利益又は損失(△)	6,275	2,033	832	9,141	△ 89	9,052	△ 3,422	5,630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,422百万円には、のれんの償却額△424百万円、セグメント間取引消去等△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,978百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子 デバイス 事業	システム ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,134	64,077	19,363	190,575	17,915	208,491	-	208,491
セグメント間の 内部売上高又は振替高	994	2,955	413	4,363	2,528	6,892	△ 6,892	-
計	108,128	67,032	19,777	194,939	20,444	215,383	△ 6,892	208,491
セグメント利益	8,123	5,544	1,100	14,768	409	15,177	△ 3,743	11,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,743百万円には、のれんの償却額△424百万円、セグメント間取引消去等129百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,448百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

(連結子会社(孫会社)の株式一部譲渡および重要な未実現利益の実現)

当社子会社であるセイコーインスツル株式会社(以下、SII)は、株式会社日本政策投資銀行(以下、DBJ)との間で、SIIの半導体事業を両社の共同出資による半導体事業会社のエスアイアイ・セミコンダクタ株式会社(以下、SSJ)へ移管すること、並びに、その後2年経過時点以降にSIIが保有するSSJ株式の一部をさらにDBJに譲渡するオプション等を含む契約(以下、当該契約)を平成27年9月8日付で締結いたしました。

当該契約に基づき上記オプションが行使されたことから、SIIはDBJとの間で株式譲渡契約を平成29年12月1日付で締結し、平成30年1月5日にSSJ株式の一部をDBJに譲渡いたしました。これに伴いSSJが当社の連結範囲から除外され、上記事業移管時に発生した未実現利益が実現いたしました。

## 1. 株式譲渡の概要

## (1) 株式譲渡の相手先の名称

株式会社日本政策投資銀行

## (2) 当該孫会社の名称、事業内容

名 称：エスアイアイ・セミコンダクタ株式会社

事業内容：半導体製品の開発・製造・販売

## (3) 株式譲渡の時期

平成30年1月5日

## (4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 1,110,000株(議決権所有割合：60.0%)

譲渡株式数 550,000株(発行済株式数に対する割合：30.0%)

譲渡価額 55億円

譲渡後の所有株式数 550,000株(議決権所有割合：30.0%)

## (5) 対象の事業が含まれている報告セグメント

電子デバイス事業

## 2. 重要な未実現利益の実現

当該株式譲渡に伴う未実現利益の実現額は95億円(概算)であります。

SIIの半導体事業をSSJへ移管した際の移転利益を共通支配下の取引として連結財務諸表上消去しておりましたが、当該株式譲渡に伴いSSJが当社の連結範囲から除外され、当該移転利益のうち株式譲渡後の所有株式数に対応する部分を除いた金額が実現いたしました。

また、当該株式譲渡に伴う特別利益93億円(概算)を計上する見通しであります。内訳は上記の未実現利益の実現額が95億円(概算)、株式譲渡損等が1億円(概算)であります。

なお、エスアイアイ・セミコンダクタ株式会社は平成30年1月5日にエイブリック株式会社へ商号を変更しております。